

平成30年1月 経営協議会議事録

- I. 日 時 平成30年1月18日(木) 14時00分～16時13分
- II. 場 所 千葉大学けやき会館レセプションホール(3階)
- III. 出席者 徳久学長、有馬、犬養、香藤、加賀見、河田、黒木、島田、銭谷、西堀、萩原、船橋、正宗
中谷、渡邊、関、山田、猿渡、小澤、金原、佐藤、中山、山本
齊藤各委員

ががー 桑古監事
(欠席者：宮坂、武藤、堀各委員)

議事に先立ち、学長から経営協議会委員を4月以降も継続してお引き受けいただいた学外委員(任期：平成30年4月から平成32年3月まで)に対し、謝辞が述べられた。

- IV. 前回(11/16、12/15(書面審議))審議議事録について
原案のとおり承認された。

V. 審議事項

1. 中期目標・中期計画の変更について

中谷理事から、本学の中期目標・中期計画の変更箇所3点(①大学院組織の廃止、②亥鼻キャンパス南側敷地の土地の譲渡、③医学部医学科の収容定員の増)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

VI. 協議事項(◎学外委員、○学内委員)

1. グローバル化に対応した言語教育の在り方について

渡邊理事から、本学のグローバル化の取組みについて、資料に基づき説明があり、引き続き、中谷理事から、普遍教育における言語教育に関するワーキング・グループでの検討状況等について、資料に基づき説明があった。

主な意見は以下のとおり。

- ◎ まずは、日本語教育をきちんとやるのが、外国語教育の基礎になると思う。今の高校までの教育で十分でない場合、言語とはなにか、世界の言語体系について構造的なことを全員に学んでほしい。その中で、1つの言語を極めればよいのではないか。

- ◎ 母国語以上に外国語が上手な人はいない。日本語をきちんと書けるように教育することで、他の言語でも文章を書くことができるようになるのではないか。
- ◎ グローバル人材の育成においては、クリティカルシンキングができないと外国語を学ぶ意味がない。言葉を学びたいと思った時に、将来どのようにして言葉の能力をキャリアの上で使っていけるか考えて学ぶことが重要であるため、大学としてどの外国語を提供するかは、学生が世界に出てどのように言葉を使うのかを考える必要がある。例えば今の世界情勢においてパワフルな国の言葉であるのか、その言語を身につけることがその人のためになるのかをしっかりと考えなければならない。教員が少なくなった言語を停止することはよいと思うが、このような点も踏まえて、是非新しい言語を導入していただきたいと思う。
- ◎ たくさんの言語を話せる学生はいるが、それは必ずしも大学で授業を受けたからというわけではなく、社会の中で自主的に学んでいる。例えば大学として指導する語学を英語だけにしつつ、一方で多言語学習科のようなものを作り、そこでは学ぶための材料を豊富に与え、ある程度のレベル判定を行って単位を出してはどうか。あくまで大学生は、外国語を身につけていることが当たり前というような志のもとに、教育方針を決めてはいかかがか。
- 外国語を学ぶ前に日本語を指導することは考えており、既に教養コア科目（6科目）において必修とし、日本語や言語の問題などを扱っている。また、教養展開科目の中で、コミュニケーションリテラシーを高める科目群において、1年生向けにテキストを自前で作成して教育するなど、あらゆる学問の基礎として提供している。問題は、初修外国語においてどこまで専門的な言語を習得すべきかであり、教育目標は何かということをも明確に定め、学ぶ意義を学生に提示することが重要と考えている。学生の研究には英語が必須であるため、英語教育については学術英語という形で目標をしっかりと定め、一方で初修外国語については、その地域の生活言語として残し、専門でやりたい学生に対し教育機会を提供したい。先程いただいた多言語学習科というご意見は大変魅力的である。
- ◎ 日本語教育をしっかりと行い、かつ英語教育を徹底的に行うことが1番大事ではないか。千葉大学を卒業すれば正しい日本語、きちんとしたコミュニケーションがとれる英語が身につくということが世間に認知されるくらい、大学院を通じて行うべきである。世界的なコミュニケーションとして考えた時に、日本の文化や歴史を含めた日本語についての教育と英語教育にまず最大限の努力をすべきだと思う。また、国際理解を考えた時に、フランス語等を授業科目として大学においておくことは総合大学として、ある意味当然のことだと思う。地域学習やそれぞれの国際理解を進めるうえで最小限の言語が学べることも必要である。その際には留学生との交流機会ができるように工夫をするとよい。留学生を活用することは、日本人の学生にとっても意義のあることだと思う。

- ◎ 実質的に英語が世界共通語のようになっているため、英語でコミュニケーションができるというのは1番重要だと思う。それ以外の第2、第3外国語もできるようにならないとグローバルな人材ではないという常識である。大学の中でどのような語学を残すかは非常に難しい問題であるが、今ある7言語というのは常識的であるため、現状維持がいいのではないか。
- ◎ 読み書きは非常に重要ではあるが、同時にコミュニケーションのための会話能力をどのように身につけさせるか、また、教員をどのように選考するのが1つの重要な要素になってくるのではないか。
- 昔の語学教育は読解が中心であったが、近年は4技能（読む、聞く、話す、書く）をバランスよく行うことが強く言われ、中等教育においても同じ方向性で向かっているため、本学でも取り入れる外部英語検定試験なども4技能の試験となっている。また、初修外国語についてはヨーロッパ語学教育の共通参照枠（CEFR）が4技能を中心として初級から上級に至るレベル分けを行い、どこまでマスターしたかで言語能力を測っており、その方向を初修外国語においても目指したいと考えている。
教員の問題については、バランスのとれた能力を育成する観点から到達目標を明確化し、言語教育の内容について、ある程度標準化して改善しなければならないと考えている。
- ◎ 非常勤の待遇をよくして、いい教員を抱えることが、教育の質向上に重要である。また、キャンパス内に昼休み等で利用できるイングリッシュラウンジを設け、英語を話す機会を作ることも有効な手段だと思う。
- すでに本学ではイングリッシュハウスを設置している。ネイティブの先生方や留学生などがつめており、そこでは英語で会話をしたり、ミニキッチンで留学生が母国の料理をふるまったりする機会を作っている。
- ◎ 論理的に話す訓練は、日本語は適当でない。この部分を英語で徹底的にやるということでも十分ではないか。英語以外の外国語はビジネスにおいては使わなくなっている。ここ数年で翻訳ソフトができると英語以外はいらなくなるのではないか。

VII. 報告事項（◎学外委員、○学内委員）

1. 平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果について
中谷理事から、平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき説明があった。
2. 平成30年度予算（案）について
猿渡理事から、平成30年度予算（案）について、資料に基づき説明があった。

主な意見は以下のとおり。

- ◎ 国立大学法人化から15年になるが、一番大きな問題は、法人化は文部科学省から大学が独立した法人として自由にやってよいということだったが、当初の理念から外れてしまっている。このことを問題提起しないといけない。
- 法人化したことにより、学部の設置などは大学で決めてよいことになった。ところが、運営費交付金を定期的に減額するとによって我々の改革を促そうと考えていたところ、あまりにも減額の仕方が急すぎたため定員削減でしか生きながらえない状況となり、すべての国立大学の教育・研究がガタガタになっている。大学独自の機能強化を図るためには、なんとかして経営上の基盤を作らなければならないため、次年度に向けて収益を上げるような部門を作りたいと考えている。そこで、我々の教育・研究の財産を使って収益を上げ、基盤的な収益があれば補助金に頼らなくて済むようになると思う。今後は、収益を生む発想を入れていかないといけないのではないか。
- ◎ 日本の大学格差は固定しており、そのため大学間競争や人の交流などが起こらない。このことにより教育や研究が疎外されていることが問題になっている。その中でミニWPIを提案したが、カットされてしまった。これは来年の復活を期している。

また、日本の若手研究者は、あまり海外に出なくなっている。39歳以下の日本人研究者は全体の24%と諸外国より低いが、大学はこれらの若手を育てなければならず、活性化させるような政策を是非とも千葉大学が積極的に行うべきである。千葉大学が率先して行えば全体にいい影響を及ぼすと思う。
- ◎ 収益事業の必要性には賛成だが、具体的なプランはあるのか。
- 次回の夏季特別集中討議で検討する予定である。例えば環境健康フィールド研究センターの生産品のインターネット販売や、サマープログラムでの授業料などある。

微々たるものかもしれないが、今までの概念を変換することができ、大学をよりよくしていく発想に代わっていけると思っている。
- ◎ 民間と手を組めば、大学が自分で運営しなくてもいろいろな面白いコンテンツをもっていると思うので、それをパッケージ化して収益を得るというのが、大学としても負担がなく、定期的な収入を得られるのではないか。

以上